



# 全社協・地域福祉部 News File No.181

令和 5 年 9 月 14 日号  
社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
地域福祉部/生活福祉資金貸付事業支援室  
全国ボランティア・市民活動振興センター  
<https://www.zcwvc.net/>

- 『全社協・地域福祉部 News File』は、市町村社協法制化 40 周年を迎え、コロナ特例貸付を経験した今こそ、各社協が今後の目指すべき方向性を考える参考となるよう、全社協地域福祉推進委員会の各種専門委員会の検討状況や社協事業・活動関連の制度動向等をお伝えします。
- < 配信先 >  
都道府県・指定都市社会福祉協議会 地域福祉担当・生活福祉資金担当、市区町村社会福祉協議会
- < 配信元 >  
全国社会福祉協議会 地域福祉部/生活福祉資金貸付事業支援室/全国ボランティア・市民活動振興センター  
TEL：03-3581-4655 E-mail [z-chiiki@shakyo.or.jp](mailto:z-chiiki@shakyo.or.jp)

## 今号のトピック

### 被災地支援・災害ボランティア情報

- 令和 5 年台風 13 号の影響による災害

### 全社協からのお知らせ

- 全社協地域福祉推進委員会「第 1 回社協職員オンラインサロン」(令和 5 年 9 月 26 日)
- 全社協中央福祉学院「令和 5 年度都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会・令和 5 年度市区町村社会福祉協議会管理職員研修会の開催日程のお知らせ」
- 全社協地域福祉部「令和 5 年度 日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会」
- 全社協「令和 5 年度 福祉ビジョン 21 世紀セミナー」(令和 5 年 10 月 13 日)
- 全国経営協「社会福祉 HERO'S TOKYO 2023 プレゼンター募集」(締切：令和 5 年 10 月 31 日)
- 全社協出版部「月刊福祉 2023 年 10 月号 特集：2040 年を見据えた高齢者支援のこれから」
- 全社協出版部「生活困窮者自立支援から地域共生社会へー証言からたどる新たな社会保障の創造」

### 情報提供・ご案内

- 内閣官房「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会員一覧」(令和 5 年 9 月 1 日)
- 中央共同募金会「生活困窮者への緊急支援活動助成」(締切：令和 5 年 10 月 13 日)



▲画像をクリックすると該当ページにジャンプします。





## 被災地支援・災害ボランティア情報

### 令和 5 年台風 13 号の影響による災害

#### 大雨による被害が発生

令和 5 年 9 月 8 日からの台風の影響により、6 県（福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県）で被害が発生しています。

令和 5 年 9 月 13 日 10 時 30 分現在、人的被害 14 名（死者 1 名、負傷者 21 名）、住宅被害 3,025 棟（全壊 1 棟、床上浸水 1,900 棟、床下浸水 1,100 棟、一部破損 24 棟）が報告されました。

**内閣府** 令和 5 年台風第 13 号による被害及び消防機関等の対応状況

<https://www.fdma.go.jp/disaster/>

#### 災害救助法を適用

福島県、茨城県及び千葉県は、令和 5 年 9 月 8 日、9 市 4 町に以下の通り災害救助法を適用しました。

- ・ 福島県（いわき市、南相馬市）
- ・ 茨城県（日立市、高萩市、北茨城市）
- ・ 千葉県（茂原市、鴨川市、山武市、大網白里市、長生郡睦沢町、長生郡長柄町、長生郡長南町、夷隅郡大多喜町）

**内閣府** 令和 5 年台風第 13 号に伴う災害にかかる災害救助法の適用について

[https://www.bousai.go.jp/pdf/230909\\_kyuujo.pdf](https://www.bousai.go.jp/pdf/230909_kyuujo.pdf)

#### 被災地の社協の動き

各県社協では、被害が生じている市町村社協と連絡をとり、被害状況や求められる支援について情報を収集しています。

福島県社協、茨城県社協、千葉県社協は、被災地の市町村社協に県社協職員を派遣し、情報収集及び今後の支援について調整を行っています。

#### 全社協の動き

全社協では、被害のあった県社協と情報共有しています。

9 月 12 日、全社協および中央共同募金会の職員が福島県に入り、被災地の県社協および市町村社協、NPO 等の関係者との情報共有を行いました。

また、支援 P（災害ボランティア活動支援プロジェクト会議）と情報を共有し、被害状況、今後の支援について情報共有を行っています。

**全社協被災地支援・災害ボランティア情報** 令和 5 年台風 13 号の影響による災害（第 3 報）

<https://www.saigaivc.com/20230910/>

**全社協被災地支援・災害ボランティア情報** 令和 5 年台風 13 号特設ページ

<https://www.saigaivc.com/2023taifu13tokusetsu/>



## 全社協からのお知らせ

### 全社協地域福祉推進委員会「第1回社協職員オンラインサロン」(令和5年9月26日)

全社協地域福祉推進委員会では、昨年度に引き続き市区町村社協、都道府県・指定都市社協の連携・協働の強化と、他の社協の職員とも顔の見える関係性を築くことを目的に、社協職員オンラインサロンを開催します。

今回のテーマは、借受人調査を通じた多機関連携による子育て世帯支援です。

#### 第1回社協職員オンラインサロン

- 【テーマ】借受人調査を通じた多機関連携による子育て世帯支援
  - 【日時】令和5年9月26日(火) 13:30~15:00
  - 【開催方法】オンライン (Zoom)
  - 【参加対象】市区町村社協、都道府県・指定都市社協職員
  - 【参加費】無料
  - 【定員】200名
  - 【申込方法】以下の申込 URL より申込。  
〔申込 URL〕 <https://onl.sc/ZRxankr>
  - 【締切日】令和5年9月21日(木) 17:00
  - 【主な内容】
- ①事例報告  
〔報告者〕元佐 朋亨 (兵庫県・相生市社会福祉協議会)  
NORMA 社協情報 2021年10・11月号 (No.351)「特集」に掲載  
(バックナンバー: [https://www.zcwvc.net/member/mag\\_norma/](https://www.zcwvc.net/member/mag_norma/))
- 特例貸付をきっかけとした子育て世帯への訪問や、債務や疾病、介護など複数の課題を抱える世帯の把握を踏まえ、多機関連携による「くらしを守る」相談会を開催。
  - 社会福祉法人連絡協議会や NPO 法人と協働し、コロナの影響で離職したり、収入減少した方を対象に介護職員初任者研修を実施。
  - 今回は、上記に関する具体的なエピソードや、特例貸付を通じて新たにつながった世帯への関わり、NORMA 社協情報掲載後の展開などをお話しいただく予定です。
- ②ブレイクアウトルーム (参加者同士で意見交換)

地域福祉・ボランティア情報ネットワーク 第1回社協職員オンラインサロン  
<https://www.zcwvc.net/member/news/2023/08/30/5490/>

### 全社協中央福祉学院「令和5年度都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会・令和5年度市区町村社会福祉協議会管理職員研修会の開催日程のお知らせ」

全社協中央福祉学院では、昨年度まで、それぞれ別で開催しておりました「都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会」と、「市区町村社会福祉協議会管理職員研修会」について、今年度は同じ日程での合同開催とすることといたしました。

すべての社会福祉協議会の管理職員を対象とした研修として、下記の日程にて開催いたします。

研修内容の詳細・申込方法については、改めてお知らせいたします。

- 【研修名】好循環をつくるためのコミュニケーションスキルを鍛える  
～令和5年度社会福祉協議会管理職員研修会～
- 【会場】全国社会福祉協議会 中央福祉学院 (ロフォス湘南)
- 【日程】令和5年12月6日(水)～12月8日(金)
- 【受講料】33,000円
- 【定員】100名

## 全社協地域福祉部「令和5年度 日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会」

日常生活自立支援事業に寄せられる相談や支援内容は年々複雑・多様化しています。障害者の地域生活移行や権利侵害事例への対応、成年後見制度との連携が必要な事例が増え、本事業の専門員に求められる専門性の水準が高まっています。

本研修会では、専門員が各地域において十分な役割を果たしていけるよう、権利擁護支援および相談援助の基本的な視点ならびに事業の推進に必要な知識・技術の習得を目的として実施いたします。

### 令和5年度 日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会

#### 【研修種類】

- (1) 基本研修／初任者・現任者向け研修（オンデマンド動画配信のみ）  
※ オンデマンド動画配信により、日常生活自立支援事業の基本を学びます。
- (2) 初任者研修（上記基本研修＋ライブ配信）  
※ 基本研修に加え、ライブ配信により事例検討の意義や流れを学びます。
- (3) 現任者研修（上記基本研修＋集合研修）  
※ 基本研修に加え、多機関との連携や成年後見制度との関係を学ぶとともに事例検討を通じて相談援助の実践力強化を図ります。

#### 【参加対象】

- (1) 基本研修
  - ① 新任の専門員（昨年度の専門員実践力強化研修会以降に日常生活自立支援事業の専門員となった方）
  - ② 日常生活自立支援事業の基本的な内容の復習を希望する専門員
- (2) 初任者研修
  - ① 新任の専門員（昨年度の専門員実践力強化研修会以降に日常生活自立支援事業の専門員となった方）
  - ② 経験が3年未満の専門員のうち、本研修の受講経験のない方
- (3) 現任者研修
  - ① 日常生活自立支援事業における業務経験が満2年以上の専門員（開催日時点で専門員として経験年数が3年目に入っている方）
  - ② 都道府県・指定都市社協の日常生活自立支援事業の担当職員

#### 【日 時】

- (1) 基本研修  
令和5年10月上旬オンデマンド配信開始予定 ※令和5年2月末まで公開
- (2) 初任者研修
  - ① 基本研修に加え、2023年10月中旬より、下記ライブ配信にかかる事前学習動画のオンデマンド配信
  - ② ライブ配信／いずれかの日程を選択（休憩時間等も含みます）  
令和5年11月28日（火）13:30～16:45  
令和5年12月19日（火）13:30～16:45
- (3) 現任者研修
  - ① 基本研修
  - ② 集合研修／令和6年2月8日（木）10:30～2月9日（金）16:10  
（会場：全社協 灘尾ホール（東京都千代田区霞が関3-3-2））

#### 【事前課題について】

- (1) 初任者研修と (2) 現任者研修には事前課題があります。

#### 【参加費】

- (1) 基本研修 2,000円（1名あたり）
- (2) 初任者研修 3,000円（1名あたり）
- (3) 現任者研修 5,000円（1名あたり）

#### 【申込方法】

以下の申込URLより申込。  
〔申込URL〕 <https://www.mwt-mice.com/events/senmon1-2023/login>

#### 【締 切 日】

令和5年9月21日（木）

**名鉄観光** 令和5年度日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会  
<https://www.mwt-mice.com/events/senmon1-2023/login>

## 全社協「令和5年度 福祉ビジョン21世紀セミナー」(令和5年10月13日)

現在、ひとり暮らし高齢者やひきこもり、ヤングケアラーなど、地域における孤独・孤立の深刻化等が懸念されるなか、人びとが安心して生活できる社会の構築やつながりの創出が求められています。

また、地方等では事業所の撤退が相次ぎ、社会福祉協議会や社会福祉法人が最後の砦として地域住民を支えています。

本セミナーでは、福祉関係者だからこそその視点や支援等を考え「全社協 福祉ビジョン2020」のめざす「ともに生きる豊かな地域社会」の実現に向けて、連携・協働を図りながら、地域でどのような支援を創り、展開していくのか、福祉関係者や社協の役割を考えることを目的に開催いたします。

### 令和5年度 福祉ビジョン21世紀セミナー

【日 時】 令和5年10月13日(金) 10:00~15:00

【開催方法】 会場開催とオンラインのハイブリット形式  
※オンラインはライブ配信(アーカイブ配信なし)

【会 場】 全社協・灘尾ホール  
(東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルLB階)

【参加対象】 ①社会福祉法人・社会福祉施設等の役員・幹部職員  
②都道府県・指定都市・市区町村社会福祉協議会役員・幹部職員  
③社会福祉関係団体、民生委員・児童委員、学識経験者  
④都道府県・指定都市・市区町村行政幹部職員

【参加費】 1名につき15,000円

【定 員】 会場/180名 オンライン/定員なし

【申込方法】 以下の申込URLより申込。

〔申込URL〕 <https://www.mwt-mice.com/events/fukushi231013>

【締 切 日】 令和5年9月29日(金)

【主な内容】

- ①シンポジウム「ともに生きる豊かな地域社会」の実現をめざして～我われ福祉関係者は何をすべきか～  
〔コーディネーター〕原田 正樹(日本福祉大学 学長)  
〔シンポジスト〕  
「多業種連携とワンストップ窓口で社会的養護出身の若者の自立を支援する」  
長峰 夏樹(長野県社会福祉協議会 まちづくりボランティアセンター所長)  
「誰もが安心して暮らせる地域づくり～生活困窮者支援から居住支援法人へ～」  
堀川 直樹(静岡県・菊川市社会福祉協議会 事務局次長)  
「人口減少地域における福祉組織の存続 ～『ゆるやか協定』を用いた連携・協働～」  
小林 大眞(青森県社会福祉法人経営者協議会 副会長/社会福祉法人千年会理事長)
- ②講演「『ともに生きる豊かな地域社会』の実現に向けて～福祉関係者等への期待～」  
村木 厚子(全国社会福祉協議会 会長)
- ③講演「孤独・孤立の現状と望まれる連携のあり方」  
菊池 馨実(早稲田大学 教授)

全社協 福祉ビジョン21世紀セミナー「取り残さない支援-社会的孤立の解消と福祉関係者の役割-」  
<https://www.shakyo.or.jp/seminar/230824vision21th.pdf>

**全国経営協「社会福祉 HERO'S TOKYO 2023 プレゼンター募集」(締切:令和5年10月31日)**

社会福祉の仕事の魅力をもっとみんなに伝えたい!

そんな熱い思いをもつ全国の若手スタッフによるスピーチコンテスト、それが「社会福祉 HERO'S」です。

現在、「社会福祉 HERO'S TOKYO 2023」(令和6年2月27日開催)では、「社協の創意工夫を凝らした取組や活動をはじめとする社会福祉の魅力をとくさんの人たちに伝えたい」などといった熱い思いや日々の実践をプレゼンしていただく登壇者を募集しています。

**「社会福祉 HERO'S TOKYO 2023」プレゼンター募集**

**【応募資格】**

- 社会福祉の魅力をとくさんの人たちに伝えたい!という熱い思いを持つ、**社会福祉協議会を含む社会福祉法人**に所属する20代から30代までの若手職員。
- プレゼンターに選ばれた後、また本大会にて、各メディアの取材に対応いただける方。
- 以下に記載された審査会などへの参加が可能な方。

**【応募のポイント】**

- 応募時点での「表現力」は問いません!⇒登壇者には1か月~2か月程度、プレゼン能力向上のためのコンサル期間を設けており、プレゼン原稿作成、伝え方等をレクチャーします。
- 福祉現場にとって“当たり前”のような日常を伝えることが、若者世代の心を動かすことにつながります!ぜひご応募ください!
- 「興味はあるけど不安が…」「プレゼンできる職員はいない」などと躊躇されている皆さん、まずは以下「参加してよかった!社会福祉 HERO'S」の動画をご覧ください。

〔参加してよかった!社会福祉 HERO'S〕 <https://youtu.be/7SsBgL6MIqY>

**【応募方法】**

- 下記フォームよりご応募ください。応募の際には、所属法人の許可を取っていただくことが条件となります。

〔応募フォーム〕 <https://forms.gle/qHCSAEiAvo9bZKEK7>

**【応募締切】**

令和5年10月31日(火)

**【登壇者の審査について】**

<審査基準>

- 社会福祉やその仕事の魅力をとくさんの人たちに伝えたいという熱い思いを持っているか
- 社会福祉の世界を変えたいと挑戦する気持ちを持っているか
- 実際の社会福祉の現場で、その経験や実績があるか

<審査方法、スケジュール~>

第1次審査(11月上旬):エントリーシートによる選考

↓ その後、応募者に選考結果をお知らせします

第2次審査(11月中旬):オンライン審査会(ZOOMを使用し、WEB面談を行います)

※応募フォームに、参加可能な日時をご記入ください

↓ 通過者に選考結果をお知らせします

最終審査会(11月下旬):有識者等による審査

↓

プレゼンター決定!

最終選考後、最終選考の結果を通知します

※プレゼンターに選ばれた方には、12月中に開催する「説明会/交流会」にご参加いただきます。

⇒ 日程についてエントリー者に別途連絡いたします

⇒ 決定したプレゼンターは、社会福祉 HERO'S 編集長 山田英治氏による ZOOM を使ったオンラインでのスピーチコンサルを受け、「社会福祉 HERO'S TOKYO 2023」に向けた準備を進めていきます。

**社会福祉 HERO'S** 「社会福祉 HERO'S TOKYO 2023」プレゼンター募集

<http://www.shafuku-heros.com/news/shafukuhero-2023-entry/>

**全社協出版部「月刊福祉 2023年10月号 特集：2040年を見据えた高齢者支援のこれから」**

『月刊福祉』2023年10月号の特集テーマは、「2040年を見据えた高齢者支援のこれから」です。

2040年、日本は急速な人口減少と高齢者人口がピークに達することで、さまざまな社会問題に直面すると考えられています。「人生100年時代」といわれるなか、2040年の姿をどのように考えるべきか。また、老人福祉法は制定から60年を迎え、介護保険制度もなくてはならないものとなっていますが、これら的高齢者施策は十分に機能してきたのか。2040年の姿を具体的にイメージすることで、今後、求められる制度や支援を明らかにします。

月刊福祉 2023年10月号  
特集：2040年を見据えた高齢者支援のこれから

論文Ⅰ「介護保険制度のこれまでと今後の方向性」

香取 照幸（一般社団法人未来研究所臥龍 代表理事／兵庫県立大学大学院 社会科学研究科 特任教授）

レポートⅠ「認知症になっても安心して生活できるまちをめざして一当事者とともにつくるまちの景色」

竹下 一樹（大牟田市福祉課 相談支援包括化推進員）

レポートⅡ「都市部におけるこれからの高齢者支援に向けた取り組み」

小林 霧華（板橋区社会福祉協議会 経営企画推進課地域包括ケアシステム推進係）

レポートⅢ「高齢化する地域の医療現場からみる高齢者の姿と課題」

前田 小百合（公益社団法人地域医療振興協会 三重県立志摩病院 地域連携室 室長）

論文Ⅱ「高齢者施策の課題と方向性」

結城 康博（淑徳大学総合福祉学部 教授）

レポートⅣ「生活課題を抱える高齢者への支援—令和な養護老人ホームへのチャレンジ」

平岡 毅（社会福祉法人カトリック聖ヨゼフホーム 総合施設長）

レポートⅤ「過疎地での高齢者の暮らしを支える持続可能な地域づくりへの挑戦」

松村 実（社会福祉法人十日町福祉会 常務理事）

〔定価〕1,068円（税込）



福祉の本出版目録 月刊福祉（2023年10月号）

<https://www.fukushinohon.gr.jp/book/b10039017.html>

**全社協出版部「生活困窮者自立支援から地域共生社会へ—証言からたどる新たな社会保障の創造」**

リーマンショック、コロナ禍を経て形成された 新たな社会保障モデル。

本書は、その中核をなした10人の行政官、研究者、首長、実践者によるオーラルヒストリーです。

「生活困窮者自立支援制度」の政策立案に深く関与した行政官、研究者、首長、実践者計10人のインタビュー（オーラルヒストリー）をもとに、生活困窮者自立支援制度創設に至る想いや考え、政策形成のプロセスがていねいに綴られています。さらに編著者による解題や今後に向けた提言は、生活困窮者自立支援制度の今後の発展可能性や、生活困窮者自立支援をひとつの核となす「地域共生社会」を理念とする新しい社会保障のあり方を展望することができる内容となっています。



〔定価〕4,950円（税込）

福祉の本出版目録 生活困窮者自立支援から地域共生社会へ—証言からたどる新たな社会保障の創造

<https://www.fukushinohon.gr.jp/book/b10033860.html>

## 情報提供・ご案内

### 内閣官房「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会員一覧」(令和5年9月1日)

令和4年2月25日、**社協**や社会福祉法人・福祉施設等をはじめとする孤独・孤立に関する多様な支援組織間の連携及び官民連携を促進することにより、コロナ禍で顕在化した孤独・孤立の問題に継続して対応していくことを目的に「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」が設置され、全社協が幹事団体として参画しています。

プラットフォームでは、ワークショップやテーマごとの分科会の活動が行われており、会員になることでそれらに参加することができます。その他、孤独・孤立対策に関する情報提供としてメールマガジン(不定期)が発行されています。

令和5年9月1日時点で、**全国の59社協が会員**となっています。なお、会員(310団体)に占める社協の割合は19.0%、会員・協力会員・賛助会員(482団体)に占める社協の割合は12.2%です。

「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」の社協会員一覧(令和5年9月1日時点)

市区町村社協 (14社協)	所沢市社会福祉協議会 立川市社会福祉協議会 豊中市社会福祉協議会 新見市社会福祉協議会 荒尾市社会福祉協議会	中央区社会福祉協議会 岐阜市社会福祉協議会 倉吉市社会福祉協議会 瀬戸内市社会福祉協議会 肝付町社会福祉協議会	清瀬市社会福祉協議会 大垣市社会福祉協議会 松江市社会福祉協議会 琴平町社会福祉協議会
指定都市社協 (9社協)	札幌市社会福祉協議会 新潟市社会福祉協議会 神戸市社会福祉協議会	川崎市社会福祉協議会 名古屋市社会福祉協議会 岡山市社会福祉協議会	相模原市社会福祉協議会 堺市社会福祉協議会 福岡市社会福祉協議会
都道府県社協 ・全社協 (36社協)	北海道社会福祉協議会 宮城県社会福祉協議会 福島県社会福祉協議会 埼玉県社会福祉協議会 石川県社会福祉協議会 長野県社会福祉協議会 愛知県社会福祉協議会 大阪府社会福祉協議会 和歌山県社会福祉協議会 岡山県社会福祉協議会 徳島県社会福祉協議会 大分県社会福祉協議会	青森県社会福祉協議会 秋田県社会福祉協議会 栃木県社会福祉協議会 新潟県社会福祉協議会 福井県社会福祉協議会 岐阜県社会福祉協議会 三重県社会福祉協議会 兵庫県社会福祉協議会 鳥取県社会福祉協議会 広島県社会福祉協議会 香川県社会福祉協議会 宮崎県社会福祉協議会	岩手県社会福祉協議会 山形県社会福祉協議会 群馬県社会福祉協議会 富山県社会福祉協議会 山梨県社会福祉協議会 静岡県社会福祉協議会 京都府社会福祉協議会 奈良県社会福祉協議会 島根県社会福祉協議会 山口県社会福祉協議会 高知県社会福祉協議会 全国社会福祉協議会

内閣官房 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会員一覧(令和5年9月1日時点)

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_platform/pdf/kaiin\\_ichiran.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform/pdf/kaiin_ichiran.pdf)

内閣官房 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会員募集

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_platform\\_memberboshu/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform_memberboshu/index.html)

内閣官房 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_platform/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform/index.html)

※ 入会手続きにあたって、「会員情報登録/変更に関する受付フォーム」に、「孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの会員や幹事団体のご推薦状況」の項目があります。

※ **推薦元となる団体(幹事団体)の欄に「全国社会福祉協議会」とご記入**いただければ、入会手続きがスムーズです。



**中央共同募金会「生活困窮者への緊急支援活動助成」(締切：令和5年10月13日)**

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、生活福祉資金コロナ特例貸付の償還が令和5年から開始されましたが、物価高騰などにより、引き続き生活再建が困難な方が数多くいます。

借受人のなかには償還免除等の手続きが行えていない人や、支援が必要でありながら自立相談支援機関等の相談窓口につながっていない人もおり、アウトリーチや支援へのきっかけづくりが求められています。

本助成では、生活相談時に生活にお困りの方へ配布する食料や日用品の整備、これらの配布を通じたアウトリーチ等の活動を対象に緊急的な支援を行います。

**中央共同募金会「生活困窮者への緊急支援活動助成」****【対象団体】**

市区町村社会福祉協議会、都道府県・指定都市社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、生活困窮者支援を行うボランティア団体・NPO等(法人格の有無は不問)(※1、2)

(※1) 下記道府県内における市区町村社協、都道府県・指定都市社協については、該当各県共同募金会が助成公募を直接実施するため、該当の各県共同募金会へお問い合わせください。

下記以外の都道府県所在の社協については、当募集にご応募ください。

北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(※2) 下記県内における社協以外の団体(社会福祉法人・福祉施設・ボランティア団体・NPO等)については、該当各県共同募金会が助成公募を直接実施するため、該当の各県共同募金会までお問合せください。

下記以外の都道府県に所在する団体については、中央共同募金会(当募集)にご応募ください。  
青森県、福島県、群馬県、千葉県、神奈川県、富山県、福井県、長野県、滋賀県、岡山県、福岡県

- 団体としての活動実績が6か月以上ある団体であること
- 団体名義の振込口座を持っていること
- 団体自らが独自の事務局を持っていること
- オンラインによる申請および助成決定後の連絡がメールのみで可能なこと
- 特定の宗教や政治思想を広めることを目的とする団体、反社会的勢力および反社会的勢力と密接な関わりがある団体でないこと

**【対象活動】**

コロナ禍の長期化により、生活に困窮している方々への下記の活動が対象。

- 食料や日用品の配布事業を通じたアウトリーチ、相談事業
- 生活困窮に関する相談事業(電話代、SNS サービス利用料の通信運搬費等)
- 生活相談に来られた方へ緊急的に配布する食料品・日用品等の整備、保管
- 生活に困窮している方を把握するためのアプローチ、つながるためのきっかけづくり(アンケート、電話、訪問等)

**【対象経費】**

- 消耗品・備品費(食料品、日用品、食料保管に係る冷蔵庫等)
- 印刷製本費
- 通信運搬費
- 旅費交通費等

**【対象期間】** 令和5年4月1日～令和6年3月31日

**【助成金額】** 1件あたり10万円以上、上限は50万円(総額は4,000万円の予定)

**【応募方法】** Web応募フォームからの応募のみ。郵送での応募は不可。

**【締切日】** 令和5年10月13日(金) ※23:59必着

**【問合せ先】** 社会福祉法人中央共同募金会 基金事業部(生活困窮者への緊急支援活動助成 担当)

E-mail: [seikatsu@c.akaihane.or.jp](mailto:seikatsu@c.akaihane.or.jp)

**中央共同募金会** 生活困窮者への緊急支援活動助成

<https://www.akaihane.or.jp/subsidies/sub-problem-solving/33139/>